

令和 4 年度
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業

事業説明会 ご挨拶

東京都 産業労働局 商工部 創業支援課

ゼロエミッション東京戦略における重点分野

I

エネルギー
セクター

- ① 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- ② 水素エネルギーの普及拡大

II

都市インフラ
セクター【建築物編】

- ③ ゼロエミッションビルの拡大

III

都市インフラ
セクター【運輸編】

- ④ ゼロエミッションビークルの
普及促進

ZEV普及
プログラム 策定

IV

資源・産業
セクター

- ⑤ 3Rの推進
- ⑥ プラスチック対策
- ⑦ 食品ロス対策
- ⑧ フロン対策

プラ削減
プログラム 策定

V

気候変動適応
セクター

- ⑨ 適応策の強化

気候変動
適応方針 策定

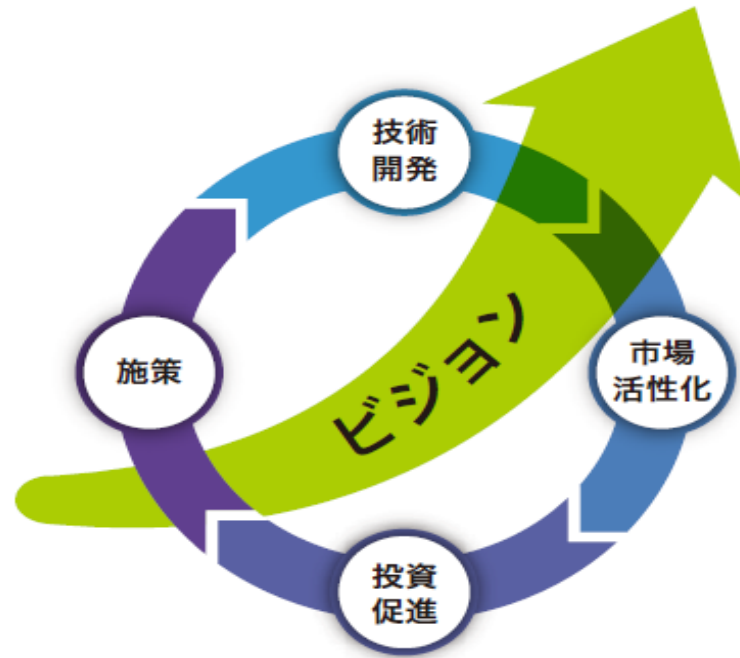
ゼロエミッション東京戦略で目指すゴールとマイルストーン①

	- Goal - 2050年の目指すべき姿	- Milestone - 2030年に向けた主要目標	- Actions - 2030年目標+アクション
再生可能エネルギーの 基幹エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 使用エネルギーが 100%脱炭素化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都府施設使用電力 再エネ100%化 ■ 太陽光発電設備導入量 130万kW ■ 再エネ電力利用割合 30% ■ エネルギー消費量 38%削減 (2000年比) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都内産FIT電力を都府施設で活用する 「とちょう電力プラン」の推進 ■ 太陽光パネルや蓄電池への導入補助等 により、自家消費を推進 ■ 企業・行政の調達規模を活用した新規 設備導入にも繋がる電力契約構築 ■ 家庭等での再エネ電気のグループ購入 を推進するビジネスモデルの構築
水素エネルギーの 普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再エネ由来CO₂フリー水素 を、脱炭素社会実現の柱に 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用燃料電池 100万台 ■ 業務・産業用燃料電池 3万kW ■ ゼロエミッションバス 300台以上 ■ 乗用車新車販売ZEV割合 50% ■ 水素ステーション 150か所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭・業務・産業用燃料電池の普及・ 定着支援 ■ 再エネ水素活用設備の導入支援や福島 県産CO₂フリー水素の活用 ■ Tokyoスイソ推進チーム等、官民連携 によるムーブメント醸成
ゼロエミッション ビルの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都内全ての建物が ゼロエミッションビルに 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガス排出量 30%削減 (2000年比) ■ エネルギー消費量 38%削減 (2000年比) ■ 再エネ電力利用割合 30% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャップ&トレードや建築物環境計画書 制度等によるゼロエミ事業所の拡大 ■ 「東京ゼロエミ住宅」の全面的な普及 に向けた導入支援 ■ 省エネ家電等への買替促進 ■ AI・IoTを活用したエネマネ等の推進
ZEV普及プログラム 策定 ゼロエミッション ビークルの 普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都内を走る自動車は 全てZEV化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 乗用車新車販売ZEV割合 50% ■ ゼロエミッションバス 300台以上 ■ 小型路線バス新車販売 原則ZEV化 ■ ZEVインフラ整備 (急速充電器 1,000基、 水素ステーション 150か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人・企業等へのZEV購入支援やバス等 大型車ZEV化に向けた導入支援 ■ ZEVインフラ確保に向けた整備支援や 充電器設置を促す仕組みの新設等 ■ 官民連携推進チーム等を活用した機運 醸成や開発促進

ゼロエミッション東京戦略で目指すゴールとマイルストーン②

	- Goal - 2050年の目指すべき姿	- Milestone - 2030年に向けた主要目標	- Actions - 2030年目標+アクション 
3Rの推進 	■ 持続可能な資源利用が定着	■ 一般廃棄物のリサイクル率 37%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮設計の促進等による資源消費量の削減 ■ リサイクルルートの構築等による再生資源の循環的な利用促進 ■ 全ての調達のグリーン化
プラ削減プログラム 策定 プラスチック対策 	■ CO ₂ 実質ゼロのプラスチック利用が実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワンウェイプラスチック 累積25%削減 (国全体の目標) ■ 家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチック焼却量 40%削減 (2017年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水平リサイクルなど、先進的な企業と連携したイノベーションの創出 ■ ペットボトルのボトル to ボトル推進 ■ 区市町村支援・連携強化と3Rアドバイザーによる分別リサイクル促進 ■ TOKYO海ごみゼロアクション
食品ロス対策 	■ 食品ロス発生量 実質ゼロ	■ 食品ロス発生量 50%削減 (2000年度比)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食品サプライチェーンの連携による食品ロスの削減 ■ 売り切り情報を入手できるアプリ等を活用した消費行動の転換 ■ AI・ICT等を活用した先駆的取組の促進
フロン対策 	■ フロン排出量ゼロ	■ 代替フロン(HFCs)排出量 35%削減 (2014年度比)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ノンフロン機器等の導入支援 ■ 国への報告が必要なフロン大量排出事業者への全件立入による指導強化 ■ 業務用機器設置の解体現場への全件指導等による廃棄時フロン回収の徹底
気候変動適応方針 策定 適応策の強化 	■ 気候変動の影響によるリスクを最小化	■ 気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調節池の整備や災害リスクの発信など、ハード・ソフトで災害対策を強化 ■ 暑さを軽減する都市緑化等、予防策・対処策の更なる強化 ■ 地域気候変動適応センターの設置

ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業



■ 2050年に向けた技術開発イメージ

